

〈研究論文〉

コロナパンデミックにおける世界経済動向 —デジタル経済を中心として—

吉 岡 美 愛

【要旨】

2016年1月20日から4日間スイス・ダボスで開かれた第46回世界経済フォーラム（WEF）（通称「ダボス会議」）の主要テーマは「第4次産業革命の理解」であった。主なアジア諸国では第4次産業革命の対策として、中国は2015年「Made in China 2025」、日本は2019年「Society 5.0」、インドは2014年「Made in India」、韓国は2014年「Manufacturing Innovation 3.0」、タイは2015年「タイランド4.0」などのスローガンを掲げて進められてきた。

しかし2020年に入ってから新型コロナウイルスのパンデミックが起これ、これまでの世界の様子から一変させた。そして感染拡大により新たな現象が次々と起こった。

米国ITハイテク企業GAFAMは、世界株式時価総額の史上最高値を更新し、米国電気自動車（EV）メーカーTESLAは、史上最短記録により世界株式時価総額が急上昇した。また金の国際価格の急騰、各国中央銀行による金融緩和策、リモートワークの促進、教育現場におけるオンライン授業のほか、ニューノーマル・ライフスタイルの導入により日常生活環境にも大きな変化がみられている。

人々は、オンライン宅飲み、オンライン冠婚葬祭、オンライン帰省、オンライン住まい探し、オンラインジム、オンラインツアー、オンラインデリバリー、遠隔医療、オンラインスポーツ大会など知らず識らずITデジタルの恩恵を享受する生活に馴れてきている。

一方ビジネスの世界では、第4次産業革命の柱（AI、IoT、ロボット、ビッグデータ）を積極的に取り入れるようになり、加えて2020年から日本を含む多くの諸国において5Gのスタートとともに一層加速が進んでいる。

更にこれをきっかけに、世界中でBB（ベビーブーマー世代）及びX世代からミレニアル・Z世代への世代交代が顕著にみられている。単なるビジネスの分野に限らず多角的に頭角を現しているため、ポストコロナ社会において益々彼らの活躍から目が離せない。

キーワード：パンデミック、世界株式時価総額、第4次産業革命、GAFAM、
BATH、ミレニアル・Z世代、デジタル通貨

1. はじめに

2020年9月現在日本を含む世界中で、いまだかつて類のない出来事が連続的に起きている。まず政治面では憲法改正によるロシアのプーチン大統領の任期延長承認（最長 36 年まで可能）、日本の歴代最長の連続在任期間（2798 日、8 月 24 日時点）を記録した安倍首相、香港の「国家安全維持法」可決、イスラエルと UAE の国交正常化、米国史上最高齢者による 11 月の米国大統領選挙、そして経済面では日本の TOYOTA 自動車を抜き史上最短記録で世界株式時価総額のトップとなった米国電気自動車会社メーカー TESLA、GAFAM による世界株式時価総額ランキング上位独占、2008 年のリーマンショックを超えた世界最大の株価暴落、連日史上最高値の更新が続く国際金相場（8 月初旬時点で 1g 当たり 6,841 円）、FRB をはじめとする世界各国の中央銀行による金融緩和政策、史上最大の各国 GDP マイナス、激化する米中経済衝突原油などの資源価格の暴落、各国のデジタル通貨開発の加速、史上初の米国民間宇宙船の地球帰還成功などが挙げられる。また社会面では、日本の富士通が理化学研究所と共同開発した「富岳（ふがく）」がスーパーコンピュータの計算速度世界ランキングで 8 年ぶりに 1 位を、アメリカの人種問題の暴徒化(BLM 運動)、新型コロナウイルスのパンデミック、シベリア永久凍土の融解、異常気象による集中豪雨、リモートワーク、オンライン授業、ニューノーマル・ライフスタイルなど枚挙にいとまがない。

本論文では、これらを踏まえて約 100 年前の世界的パンデミックの歴史を簡単に振り返るとともに、現在のコロナパンデミックにおける世界経済の動向をデジタル経済にスポットを当てて基礎分析する。

2. 世界的パンデミックの歴史

米国ジョーンズ・ホプキンス大学の統計によれば、世界全体の新型コロナウイルス感染者数は 2020 年 8 月 20 日時点で、22,412,859 人（死者 787,701 人）に上っている。最も多く感染者数を出している米国は別として、2~4 位までが所謂 BRICs と呼ばれている諸国が占めている。年初の新型コロナウイルスの感染者は中国をはじめヨーロッパ諸国であったが、図表 2-1 のように感染者が欧米、ラテンアメリカ、中東アフリカアジア順に拡散し、いわゆるパンデミックに陥っている。

図表 2-2 のように 100 年前を振り返ってみると、1918~19 年にスペイン風邪が大流行（パンデミック）した。当時はウィルスの存在すらわからず 5 億人以上（全世界人口 20 億人弱）の感染者と 4000 万人の死者を出した（当時日本では感染者 2300 万人、死者 38 万人）。

スペイン風邪は、米国の歴史学者アルフレッド・W・クロスビーの『史上最悪のインフルエンザ』によると最初は特段に注目すべき事は何もなかったという。ところが第一次世界大戦により兵士が米国からヨーロッパへ渡って一気に感染が広がりその後アジア、アフリカな

とりわけスペイン風邪は、新型コロナウイルスと大変類似した点が多い。新型コロナウイルスの発症当初は、すぐ収束すると予測されていたにもかかわらず既に半年以上経過しており、2020年冬から第3波が予想されるためその教訓を活かし終息するまでしっかりと備えることが肝心で、特に社会・経済的弱者に対するセーフティーネットの整備が急務とされる。

フランスの経済学者ジャック・アタリはパンデミックと権力変容について「歴史上、大きな感染症は権力の変容を生んできた。例えば15世紀のペストは発生を機に教会から治安当局に権力が移った。感染者を隔離するなどの力を持ったからだ。その後の感染症は治安当局から医学へ権力移転した。今回の新型コロナウイルスでは、テクノロジーが権力を持った。問題はテクノロジーを全体主義の道具とするか、利他的かつ他者と共感する手段とすべきかだ。私が答える『明日の民主主義』は後者だ。」と述べている¹。

新型コロナウイルスの今までの世界的パンデミックと比しての最大の相違点は、IT情報化社会で発生したことである。特筆すべきことは近年スマートフォンの発明により、発生当初から感染者数、死亡者数、感染症状及び感染位置情報・移動経路、医療情報に関するあらゆる情報が、スマートフォンのSNSを介してリアルタイムで世界中を駆け巡った。更に各国でAIやビッグデータ、自国のスパコンを活用して迅速に官民連携が行われコロナパンデミックの感染拡大を予測し、先進国を中心にワクチンの開発生産に向けてしのぎを削っている中、残念ながら日本の出遅れが際立ってしまった。例えば米国ではGoogleが提供したAIを活用し、一部州の給付金業務の処理が30倍早く出来たといわれている。これに対し日本は、アベノマスクの配布や給付金支給にどれだけの日数を要したか比較にならない。

今回新型コロナウイルスがいつ終息するのか、誰も予測不可能だが確実にいえることは、世界的なパンデミックの歴史教訓として加えられるだろう。

3. コロナパンデミックにおけるニューウェーブ —米中企業を中心として—

3.1 GAFAMとBATH（世界株式時価総額の地殻変動）

今年2020年、世界株式時価総額ランキングのトップ5である米国企業のGAFAM（Google, Apple, Facebook, Amazon, Microsoft）と中国のトップ4社であるBATH（Baidu, Alibaba, Tencent, HUAWEI）は、新型コロナウイルスの影響にもかかわらず世界最大の恩恵を受けている企業として知られている。

図表3-1は、1992年と2019年の世界時価総額ランキングトップ25を示している。わずか27年間で企業の入替わりが激しく、とりわけ1992年に数社ランクインされていた日系企業は、2019年には一社も残っていない。その反面近年中国企業が頭角を現し、既存の業種と異なったITハイテク企業の上場が目白押しである。また2020年の新型コロナウイルスの影響にもかかわらず、連日ITハイテク企業の株式時価総額が膨れ上がった。特にAppleが、史

上初民間企業の株式時価総額 2 兆ドル（212 兆円、2020 年 8 月 19 日時点）を超えるという前代未聞の時代へ突入した。絶好調の GAFAM の株式時価総額も連日最高値を更新する一方、航空、自動車大手、大手金融機関などは大幅な下落が止まらないという二極化が顕著になった。

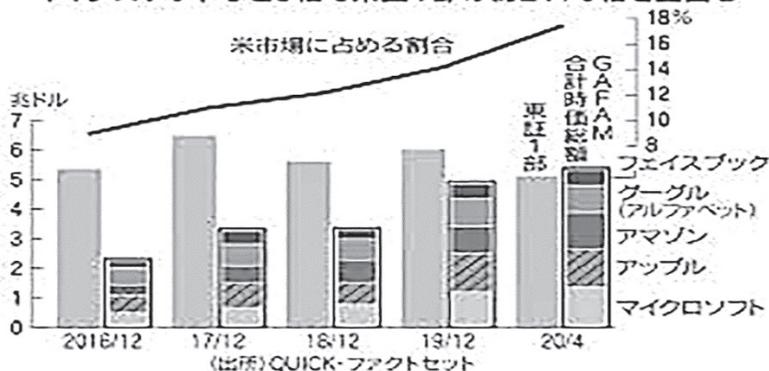
図表 3-1 世界株式時価総額ランキングトップ 25

| 1992/12/31 | | | 2019/12/31 | | |
|------------|------------------|------------|------------|------------------|------------|
| 順位 | 会社名 | 時価総額 (億ドル) | 順位 | 会社名 | 時価総額 (億ドル) |
| 1 | エクソンモービル | 759 | 1 | サウジアラムコ | 18,791 |
| 2 | ウォルマート・ストアーズ | 736 | 2 | アップル | 13,048 |
| 3 | GE | 730 | 3 | マイクロソフト | 12,031 |
| 4 | NTT | 713 | 4 | アルファベット(グーグル) | 9,229 |
| 5 | アルトリア・グループ | 693 | 5 | アマゾン | 9,162 |
| 6 | AT&T | 680 | 6 | フェイスブック | 5,853 |
| 7 | コココーラ | 549 | 7 | アリババ | 5,690 |
| 8 | バריバ銀行 | 545 | 8 | パークシャーハサウェイ | 5,537 |
| 9 | 三菱銀行 | 534 | 9 | テンセント | 4,606 |
| 10 | メルク | 499 | 10 | JPモルガン・チェース | 4,372 |
| 11 | 日本興業銀行 | 465 | 11 | ジョンソン・エンド・ジョンソン | 3,839 |
| 12 | 住友銀行 | 455 | 12 | VISA | 3,699 |
| 13 | トヨタ自動車 | 441 | 13 | ウォルマート・ストアーズ | 3,372 |
| 14 | ロイヤルダッチ石油 | 436 | 14 | ネスレ | 3,227 |
| 15 | 富士銀行 | 417 | 15 | バンク・オブ・アメリカ | 3,168 |
| 16 | 第一勧業銀行 | 417 | 16 | P&G | 3,115 |
| 17 | 三和銀行 | 379 | 17 | マスターカード | 3,012 |
| 18 | BTグループ | 375 | 18 | エクソンモービル | 2,952 |
| 19 | P&G | 364 | 19 | 中国工商银行 | 2,945 |
| 20 | グラクソ・スミスクライン | 361 | 20 | サムスン電子 | 2,884 |
| 21 | ブリistolマイヤーズスクイブ | 350 | 21 | 台湾セミコンダクター(TSMC) | 2,869 |
| 22 | ジョンソン・エンド・ジョンソン | 331 | 22 | AT&T | 2,855 |
| 23 | ペプシコ | 329 | 23 | ロッシュ・ホールディング | 2,792 |
| 24 | GTE Corp | 322 | 24 | ユナイテッドヘルス・グループ | 2,785 |
| 25 | さくら銀行 | 318 | 25 | ウォルト・ディズニー | 2,607 |

出典：www.finance-gfp.com/?p=10552

このように新型コロナ禍の世界では、既存の業種ではなく皮肉にも IT ハイテクを最大限に生かした企業のみが最大の恩恵を享受し、その代表的な企業が GAFAM5 社に他ならない。

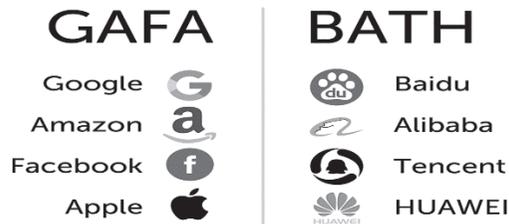
図表 3-2 日本東証 1 部と GAFAM の株式時価総額合計
マイクロソフトなど5社で東証1部の約2170社を上回る



出典：日本経済新聞 2020年5月9日 朝刊

上記図表 3-2 のように GAFAM は、2016 年～2019 年まで日本の東証 1 部（約 2,170 社）の株式時価総額合計を下回っていたものの、2020 年に入るや否や東証 1 部の株式時価総額合計（約 550 兆円）を史上初めて上回った。

図表 3-3 GAFAM と BATH の対抗図



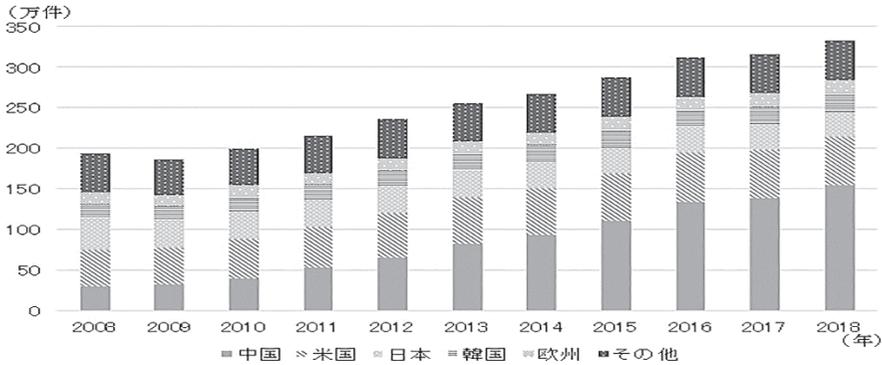
出典: www.kinoko1629.hatenablog.com/entry/2020/05/02

図表 3-3 は、GAFAM と BATH の業種別対抗を示している。まず Google（1998 年設立世界シェア 92%）と Baidu（2000 年設立・中国国内シェア 100%）は、検索エンジンでトップシェアを占め、そして Amazon（1994 年設立・米国シェア 40%）と Alibaba（1999 年設立・中国国内シェア 80%）は、EC（電子商取引）分野で米中トップシェアを誇り Facebook（2004 年設立・世界シェア 74% WhatsApp, Instagram）と Tencent（1998 年設立・WeChat）は SNS で圧勝、最後に Apple（1970 年設立・世界シェア 15%）と HUAWEI（1987 年設立）は、世界のスマートフォン市場で競争している。

2020 年 7 月 29 日、米議会下院の司法委員会が開いた公聴会で、現行の反トラスト法（独占禁止法）は社会のデジタル化や経済に十分対応できずにいる現状を踏まえて、競争相手を妨げる GAFAM のデジタル寡占に切り込もうとした。公聴会にオンラインで参加した CEO らは、研究開発に巨額の資金を投じ米国発イノベーションに貢献し、企業買収で果敢にリスクをとってきたなどと終始持論を展開した。巨大化し過ぎた GAFAM の分割、企業統治の透明性、資産・データの可視化、市民社会への貢献、適格な納税が求められる。

一方中国は 2017 年から先端技術 10 分野²の中で、量子コンピュータの分野を除く 9 分野において世界特許出願件数で首位に立つ。（図表 3-4 参照）

図表 3-4 国別特許出願件数推移



出典：www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020

中国は既に、2015年第13次5ヵ年計画で「知財強国」³を目指すと同時に「Made in China 2025」を掲げITハイテク産業に力を入れてきた。特に2017年の研究開発費は日本の3倍以上にあたる50兆円に達した。

そして中国の国家プロジェクトを牽引しているのが、BATHの4社である。4社は、4分野で出願件数トップ10に入り約6000件にもものぼる。Baidu 1760件（AI、VRブロックチェーン、自動運転）Alibaba 1378件（ブロックチェーン、AI）Tencent 946件（サイバーセキュリティ、AI、ブロックチェーン）HUAWEI 1895件（VR⁴、ドローン、ブロックチェーン、リチウムイオン電池、導電性高分子）である。共通していえることはBATH全てがブロックチェーン⁵の特許に力を入れていることである。

図表 3-5 は、2018年日本経済新聞社がまとめた「主要商品・サービスシェア調査」で主な中国企業のハイテク分野における世界シェアを示している。ハイテク分野における中国企業の躍進が著しく、米国企業と拮抗していることがわかる。

とりわけ近年米国政府の事実上の禁輸措置ターゲットとなったHUAWEIは、次世代通信規格「5G」の技術開発を強化し、携帯基地局のシェアを前年よりも高めて世界トップシェアを維持、スマートフォン及びタブレット端末に関しても世界シェア3位を誇る。

また監視カメラにおいてもハイビジョンが世界シェア1位、2、4、5位まで全て中国企業によって占められている。更にパソコンについてもレノボが世界シェア1位を占めるなど、世界における米中企業のシェア獲得に激しく火花が散る。

図表 3-5 中国企業のハイテク分野ランキング

中国企業はハイテク分野での躍進が目立つ

| 米 国 | | 中 国 |
|---|-------------------|---|
| ① HP(23.2) ↗ | パソコン | ① レノボ・グループ(23.2) ↗ |
| ② アップル(14.9) ↗ | スマート フォン | ③ 華為技術(14.7) ↗ ④ 小米(8.7) ↗ ⑤ オッポ(8.1) ↗ |
| | 携帯通信イン フラ(基地局) | ① 華為技術(30.9) ↗ ④ 中興通迅(10.9) ↘ |
| ① アマゾン・ドット・コム(31.1) ↘ ② グーグル(30.0) ↘ | スマート スピーカー | ③ アリババ集団(11.4) ↗ ④ 小米(9.1) ↗ |
| | 監視カメラ | ① ハイクビジョン(29.9) ↘ ② ダーファ・テクノロジー(11.1) ↘ ④ ユニビュー(3.3) ↗ ⑤ ティアンティテクノロジー(2.3) ↘ |
| ① アップル(29.6) ↗ ④ アマゾン・ドット・コム(8.1) ↘ | タブレット 端末 | ③ 華為技術(10.0) ↗ ⑤ レノボ・グループ(6.0) ↘ |
| ① シマンテック(8.9) ↘ ② ③ ⑤ も米国企業 | セキュリティー 対策ソフト | |
| ① マイクロソフト(13.8) ↗ ② アマゾン・ドット・コム(13.2) ↗ ③ ~ ⑤ も米国企業 | クラウド サービス | (注) 丸数字は順位、カッコ内は 2018年の世界シェア、%、 矢印は前年シェアからの変動 |

出典：日本経済新聞 2019年7月8日 朝刊

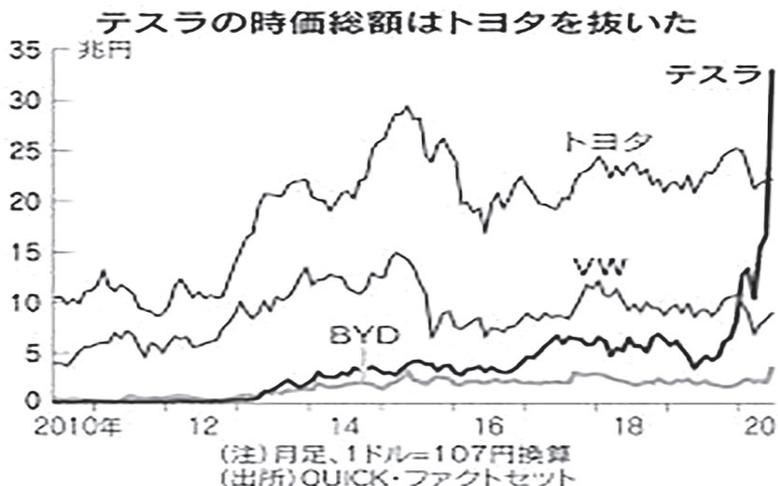
3.2 TESLA（世界最高レベルの自動運転電気自動車を目指す）

2020年7月1日、2010年NASDAQに上場した米国電気自動車メーカーTESLAが、わずか10年で世界株式時価総額22兆円となり、これまで世界トップとして不動だったTOYOTA自動車を抜き世界トップに躍り出た。（図表3-6参照）

そして再び8月21日時点のTESLAの時価総額は、PER（株価収益率）162倍の3800億ドル（約40兆円）という驚異的な額を記録し、これはTOYOTA自動車やドイツのフォルクスワーゲン、ダイムラーなどの上位3社の株式時価総額を足しても及ばない。

TESLAは、従来の自動車産業とは全く異なる新しいモビリティ産業を作り上げた自動車業界の異端児である。将来に期待するあまり過大評価されているなどの様々な論争があるものの時代の流れに乗って世界中の投資家から集められた莫大なESG投資が追い風となってTESLAを支えている。

図表 3-6 TESLA と TOYOTA の世界株式時価総額



出典：日本経済新聞 2020年8月4日 朝刊

TESLA は、2003 年南アフリカ出身の鬼才起業家で、ご自身がブランドでもあるイーロン・マスクによって米カリフォルニアで設立された電気自動車メーカーで、08 年に CEO に就きモデル S（セダン）で EV 市場に参入、17 年にモデル 3 で量産に入った。現在米国（カリフォルニア州にあるプリモント）や上海にギガファクトリーをもち、ドイツのベルリンにも建設中、今後インドにも進出する予定である。

そして環境に配慮した幅広いビジネス展開を図って電気自動車生産、炭素排出権売買、リチウムバッテリーの開発、ソーラーパネル・パワーウォール（家庭用）サイバートラック生産、自動運転のレベル 5（最高）に最も近い自動運転電気自動車を予約生産・販売している。

また FSD（Full Self Driving）コンピュータを 2019 年 3 月からモデル S, 3, X, Y に順次搭載、2020 年末までに全車両をタクシーサービスとして利用できるように計画している。いわゆる ROBOT タクシー⁶ と名付けた画期的な自動運転電気自動車の共有サービスで、2020 年末累計で 100 万台の生産を計画している。

そして既に FSD を利用して、全世界 40 万人以上の所有者から集めたビッグデータを軸に自動運転の技術向上に必要な運転データを持続的にアップデートしている。

ただ TESLA は、EV 販売市場では世界販売台数トップではあるものの自動車会社の世界全体の販売総数からみると TOYOTA やフォルクスワーゲンの 30 分の 1 に過ぎないという課題が残る。

世界最大の EV 販売市場である中国で、若者に絶大な人気を誇る TESLA が販売台数トップとなったが（6 月時点、シェア 21%）、中国電気自動車メーカーの（BYD、北京汽車、広州汽車、NIO など）猛追撃に、世界の EV 販売市場においても米中競争は避けられない。

図表 3-7 は、イーロン・マスクが運営している主な 4 社を示している。イーロン・マスク

は TESLA とは別に、長年の夢であった宇宙船開発に私財を投じて 2002 年にスペース X を設立、民間有人宇宙船開発にも力を入れている。

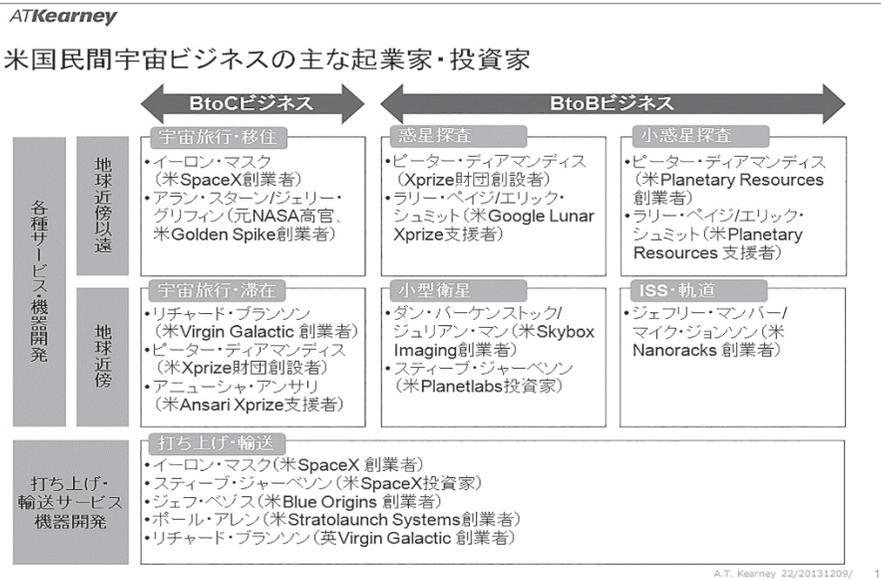
図表 3-7 イーロン・マスクの主な企業

| イーロン・マスク氏が運営する主な企業 | | |
|--|----------------------|---------------------|
| 社名(設立時期) | 事業内容 | 企業価値 |
| テスラ(2003) | EV や太陽光発電パネルなどの製造・販売 | 2767 億ドル |
| スペース X (2002) | 大型ロケットを使った衛星打ち上げなど | 360 億ドル |
| ニューラリンク (2016) | 脳とコンピュータをつなぐ技術の開発 | データなし |
| ボーリングカンパニー(2016) | 地下トンネルを使った移動システムの開発 | 8 億～9 億 2000 万ドル |
| (注) テスラの企業価値は 8 月 3 日の時価総額。その他の企業は米 CB インサイツ調べ | | |

出典：日本経済新聞 2020 年 8 月 6 日 朝刊

更に 2020 年 5 月 31 日、イーロン・マスクが率いるスペース X が製造したロケット「ファルコン 9」がケネディ宇宙センターから打ち上げられ、8 月 2 日に史上初めて米民間企業による有人宇宙船（クルードラゴン）が地球に無事帰還するという快挙を成し遂げたが、最終目標は人類の火星移住を目指している。また「ファルコン 9」は、再び 2021 年の打ち上げに向けて改修され史上初めて再利用される予定である。今回の成功により将来的に宇宙で必要な人やモノの輸送を民間宇宙船が担うと予想され、図表 3-8 のようにイーロン・マスク以外にも英国の航空王リチャード・ブランソン、Amazon のベゾスなど錚々たるメンバーが競うように起業・投資が続いている。将来民間宇宙ビジネスが、新たな基幹産業として見据えられていることが窺える。

図表 3-8 米民間宇宙ビジネスの投資・起業家



出典：www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1411/29/news006_2html

3.3 各国中央銀行による史上最大の金融緩和と史上最高値更新の金相場

2020年3月23日、FRB（米連邦準備制度理事会）は、臨時のFOMC（米連邦公開市場委員会）を開き米国債や住宅ローン担保証券の買い入れ量を、当面無制限（量的緩和）とする緊急措置を決めた。

同年8月27日にFRBのパウエル議長は、オンライン形式で開催されたジャクソンホール会議⁷で、ゼロ金利政策の延長を継続するため2%の物価上昇率を容認、当面の間は2%超のインフレ率を目指す方針を示した（23～24年まで）。またジャクソンホール会議前の8月19日に公表した7月のFOMC議事要旨で、ゼロ金利政策を長期にわたって維持すると公約する「フォワード・ガイダンス」を導入する考えを表明した。

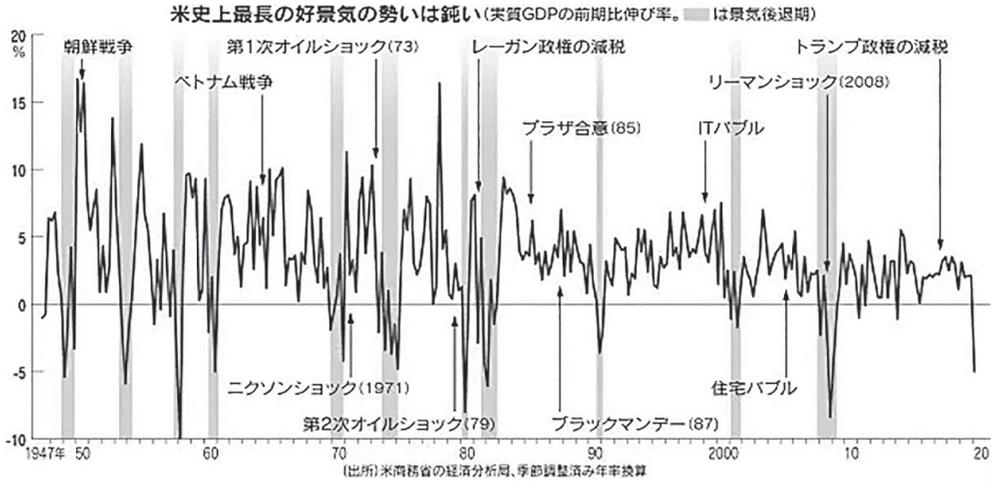
そして今回新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界主要国の2020年4～6月期GDPは、ユーロ圏ではGDPマイナス40.3%、米国はGDPマイナス32.9%、日本はGDPマイナス26%、台湾はGDPマイナス8.8%など過去最低を更新した。

当初FRBは新型コロナウイルスの景気対策として巨額の資産購入に乗り出し、日銀を抜き総資産が急増した（6.4兆ドル=約680兆円、2020年4月時点）。FRBの急な資産膨張は金利値下げに圧力がかかり、金融緩和などを通じてドル安の要因となった。また4月米国の経済対策としてFRBによる資金供給は、最大4兆ドル規模とされFRBの総資産は更に10兆ドルに膨らんだ。

図表3-9は、1947年～2019年まで米国の好景気循環を示している。最初の黄金期は1961～69年までの8年10ヶ月、次に1991～2001年までの10年そして2009～2020年2月まで10年

8ヶ月間続いたが、最長となる好景気は今回の新型コロナウイルスの影響により一気に終幕を迎えた。

図表 3-9 米国史上最長の好景気（1947年～2019年）



出典：日本経済新聞 2020年6月11日 朝刊

今後米国を含む世界経済のV字回復は大変困難で、世界銀行の経済局長アイハン・コーゼ氏はコロナ以前のように回復するのは、2022年頃になると予測している。

更に新型コロナ経済対策のための欧米中央銀行による金融緩和政策は、ゼロ金利あるいはマイナス金利の最大恩恵を受けて世界中で金余り状態を作り出し余剰資金の行き先として、とりわけ NYSE（ニューヨーク証券取引所）、NASDAQ、上海及び香港証券取引所の株式投資に一極集中している。その結果実物経済の評価ではなく期待価値評価のみが急騰し、上述したような TESLA や GAFA のような米中 IT ハイテク企業の史上最高値の株式時価総額を生み出した。また株価の急上昇とともに、リスク回避のための「安全資産」として純金を買われ金の国際相場も9年ぶりに連日急騰した。2020年7月27日時点で初めて1トロイオンス2000ドルを突破し、日本の金小売価格は、2020年7月22日時点で初めて1g7000円台を超えた。

そして今回投機資金の流入は、純金のみならず NY 銀やプラチナ、パラジウム合金などにも流れ7年ぶりに高値を更新している。

欧米の投機資金が、金の国際価格を押し上げている反面、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界最大の金の消費国であった中国及びインドでは売買価格が急落した。金価格の上昇もその一つの原因とされるが、新型コロナウイルスによるロックダウンで外出控えがみられ宝飾品を身に着ける機会が減ったことや高い失業率により購入資金が減り、更にルピー安・ドル高による価格急上昇のため買い控えている。一方タイでは金の輸出増加が、国内における新型コロナの経済打撃（観光産業）を和らげる緩衝材の役割を果たしている。

4. ポストコロナの世界（新経済冷戦時代へ）

4.1 デジタルネイティブへの世代交代（ミレニアル世代及びZ世代の幕開け）

ポストコロナの世界は、大々的に世代交代が行われ（ベビー・ブーマー及びX世代からミレニアル・Z世代へ、図表 4-1 参照）第4次産業革命の代表格である5Gによりあらゆるモノが、デジタルITにコネクトされることで、新たなビジネスが創造される（スタート・アップ企業急増・急成長）世界であり、更に人々のライフスタイルも激変していく世界となる。

最近ミレニアル世代やZ世代の個人投資家のことを、米国ではロビンフッター⁸、韓国では東学蟻投資家、中国では人民蟻投資家などと呼ばれている。そしてこれらの世代は、既存世代（BB及びX世代）とは異なった投資先を好み、IPO（新公開株式）にも強い関心を持ちチャレンジすることを楽しむ世代として知られている。

そしてApex Clearing 2020によれば、ミレニアル世代のロビンフッターに最も好かれている企業は使い慣れているAppleで、幼い頃から親近感のあるWalt Disneyや新型コロナ禍での自宅巣ごもり需要の影響もあってかNetflixがそれに続く。

更に既存世代とは、大きく異なりAppleを先頭にKODAK、Ford Motor、ボーイング社、Snap、GEなどにも積極的に投資を行っているユニークかつチャレンジな世代といえる。

図表 4-1 日米世代別呼称

日米の主な世代の呼称（年齢層は2019年時点）

| 米 国 | | 日 本 | |
|-------------------|-----|--------------------------|--|
| サイレント 74～91歳 | 70代 | 団塊 70～72歳 | |
| ベビーブーマー 55～73歳 | 60 | 新人類 50代後半～60代前半 | |
| X世代 39～54歳 | 50 | バブル世代 50代前半 | |
| | 40 | ロストジェネレーション 30代後半～40代 | |
| ミレニアル 23～38歳 | 30 | | |
| | 20 | ミレニアル(ゆとり) 20代 | |
| Z世代 ～22歳 | | | |

出典：日本経済新聞 2019年7月11日 朝刊

またロビンフッターは、日本のソニー（プレイステーション）や任天堂（スーパーマリオ）などのゲームで育った世代で親近感があり、年々投資額を増やしている。2020年8月3日時点でソニーの株所有者が過去最高の10万人を超えて全体の2割を占めるようになった。

その上ロビンフッターは、主にスマートフォン（アプリ利用・手数料無料）で株取引を行っている為、新型コロナ下でリモートワーク及びステイホームにより更に世界各国でスマホ株取引が急成長を遂げている。

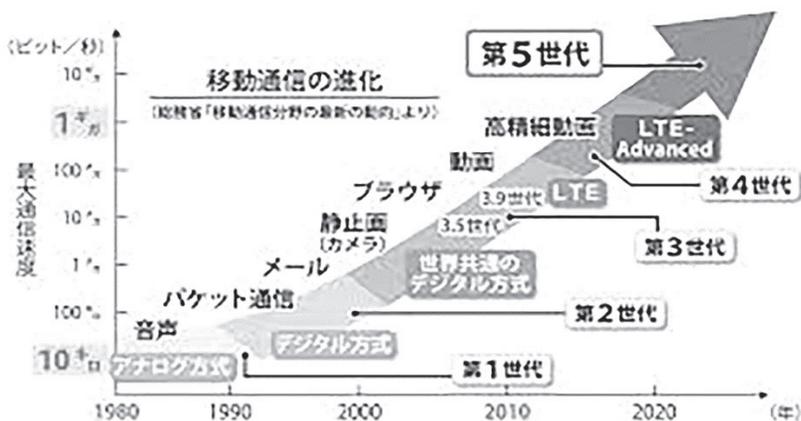
未上場企業のロビンフッターは、2020年8月に入り米投資会社から2億ドルを調達した。資金調達は2回目で、想定時価総額は112億ドルに上り、驚くことに1年前と比して5割増となる。またロビンフッターの殆どが初心者にもかかわらず、ハイリスクを背負って投資を続けているため批判に晒されているのも事実である⁹。

4.2 5Gによる超スマート社会へ

今年になって日本でもようやく始まった第5世代通信規格「5G」サービスは、これまでと比して高速通信・大容量・低遅延・同時接続数に飛躍的な進化を遂げている。例として4Gで2時間の映画をダウンロードするには5分程度かかるが、5Gなら5秒もかからない。（図表4-2参照）

そして移動通信システムは、米国IT大手によってトップダウン式（約10年毎）に見直され、5Gの場合は速度も4Gより100倍超と言われている。これにより最近ミレニアル世代を中心に流行っているeスポーツ、動画サービス、オンラインゲーム、AR・VR・MRなどの高精度なコンテンツ利用が可能となり、また多数同時接続によりあらゆるモノ（IoT）と繋がるため普及率が上がる。

図表4-2 第5世代（5G）までの進化の流れ



出典：www.denkishimbun.com/sp/37483

しかし日本の5Gの出遅れ感は否めない。英の調査会社オムディアは今年6月、各国の5G市場に関する調査を公表した。19年末時点で進捗度1位は韓国(100%)、米国は4位、中国は8位で日本は13位(20%)だった¹⁰。日本であまり進捗しない理由として5Gは通信エリアが狭く、高周波数帯が遠くまで飛びにくく、基地局整備のコストがかさむ。また携帯で使用するには多くの基地局のインフラが必要で時間と手間がかかる。

早くも中韓米を中心に次世代通信規格「6G」(5Gの10倍の速度)に向けた主導権争いが始まっている。2027年頃の商用化を目処に6Gの規格作りを巡って韓国のサムスン電子、中国のHUAWEI、米国のQualcommなどが研究を始めている。6Gは世界人口を超える基地局が必要とされ、基地局のインフラや特許を巡って競争が激化しつつある。

4.3 キャッシュレス決済経済圏とデジタル通貨加速

今年世界中で新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、益々スマートフォンによるモバイル決済やキャッシュレス決済が進んでいる。

2020年8月25日中国のAlibaba傘下の金融会社「アント」グループが、香港と上海の両証券取引所に上場を申請し、早ければ10月末上場見通しでIPOによる調達額は、最大で3000億ドル(約3兆2000億円)に達し過去最大になりそうである。「アント」グループは、中国発スーパーアプリと呼ばれているモバイル決済「アリペイ」やスマートフォン運用商品「余额宝」、個人信用評価システム「芝麻信用」、モバイル銀行「網商銀行」などのサービスを手掛け、Alibabaグループの金融事業の中核である。企業価値は約1500億ドル(約16兆円)ともいわれ、米国シティグループの株式時価総額(約11兆円)を遥かに超えている。

特に最大の強みは、決済から融資まで一括できる点だ。融資「借唄」などの残高が約32兆円(2.1兆元)にのぼり、キャッシュレス決済サービスの「アリペイ」で年間「アリペイ」のユーザー数は世界で13億人を超え、200カ国・地域で展開する提携金融機関2000社、中国国内での決済額の実に5割以上を占め、8000万以上の店舗で決済手段として利用されている¹¹。

すなわち、「アリペイ」の大経済圏を作り上げることで、消費者は「アリペイ」の中で全ての用が足りる仕組みである。「アント」はこれまで膨大なビッグデータを収集してリスクとコストを削減、世界最大の中国語圏決済システムを構築した。

既に「アリペイ」は、東南アジア諸国を中心に50以上の国と地域で展開しているが、今回の上場によりさらなる世界へとサービス拡大を狙っている。

また最大のライバル会社Tencentも金融強化をはかっている。全世界で利用者12億人以上を超えるモバイル対話アプリ「WeChat」は、ゲームは勿論のこと教育関連など、凡そ230万の様々なミニアプリを有し、決済アプリにも取り組む予定だが、これはAppleがストアで取り扱う数とほぼ同数である。

そしてミニアプリはダウンロードする手間が省けるため、ユーザーを獲得しやすく、しか

も Apple と異なりアプリの開発企業は手数料を支払う必要がないためユーザーは無料で使用できる。そのためか最近では新たなスーパー配車アプリとして、東南アジアのシンガポールのGrab及びインドネシアのGoJekなど延べ1億人超が盛んに利用している。なお日本のLINEは20ミニアプリで約8000万人である。

中国は北京冬季オリンピックの開催年2022年に、世界で初めて中国人民銀行が金融機関に「デジタル人民元」を発行する見込みである。既に述べた通り、中国内におけるキャッシュレス決済の占有率は非常に高く、利便性も優れているためデジタル人民元の利用に中国内においてあまり違和感がない。

ではなぜ中国が「デジタル人民元」発行を加速させたのか。それは米国 Facebook 主導のデジタル通貨である「リブラ」の存在であろう。2019年に Facebook は、突如デジタル通貨「リブラ」の計画を発表し、世界各国の中央銀行に衝撃を与えた。既存のキャッシュレス決済とは全く異質なモノで、バーチャルな世界でお金のやり取りが可能になる。「リブラ」は米ドル、ユーロなど複数通貨のバスケットとして設計されている点も反発をまねいた。

しかし「リブラ」に触発された各国中央銀行は、自前のデジタル通貨発行を視野に検討が加速され、ようやく2020年7月日銀を含むヨーロッパ中央銀行との共同研究が本格化した。そして最大の焦点は、世界の基軸通貨として米ドルを発行している米国の動きである。FRBのパウエル議長は、議会証言で真剣に検討すると語ったほか「デジタル US ドル」の実現を探っている。米国 IT 企業によるデジタル通貨「リブラ」の構想は、既存の国際金融システムの根幹を揺らして変化を促し、脆弱なインフラ設備のアジア及びアフリカ、南米諸国において新たなデジタル通貨経済圏構築の一助となっている。

5. 終わりに

現在欧米、日本や中国の製薬会社は、国運をかけて急ピッチでワクチン開発を進め一部の製薬会社は、既にワクチンの治験を短縮して販売に乗り出すなど競争が激化している。またコロナパンデミックの感染拡大により新たな南北問題の台頭、先進国によるワクチンの買い占め争奪戦、医療器具及びマスクなどの輸出規制、SNSによる個人情報漏洩及び人身攻撃、極右政党、人種差別、言論メディア弾圧、歪な民主主義、年々長期化する独裁政権、貧富の格差、教育 IT 環境の格差、巨大 IT ハイテク企業の独占、激化する米中覇権争いなどが続いている。

そして11月3日ポストコロナの世界秩序を占う重要な「米国大統領選挙」が控えている。前代未聞の史上最高齢者同士で争うことになった今回の大統領選挙は、両陣営の対中政策の相違、米国内における新型コロナウイルス対策、環境インフラ推進、雇用失業問題、TPP 再交渉、税制見直し、医療保険制度司法刑事改革、先端技術投資、移民問題、教育の格差など様々な難題を前に次期大統領はどのように政策を進めていくのか世界中が注目している。

アルビン・トフラーは『第三の波』の中で、既に 40 年前から第 4 次産業革命及び現在のニューノーマル・ライフスタイルについてふれている¹²。米国電気自動車メーカーの社名の元になったエネルギーを伝導するテスラ波、リモートワーク、スマホ AI、IoT 住宅、IT ネットワークなどトフラーの予言通り現実のものとなった。

あれから 40 年、世界中がコロナパンデミックに陥っているにもかかわらず世界のデジタル経済を牽引している GAFAM は、最大の売上高と株式時価総額の史上最高値を更新し、TESLA も 7 月～9 月期最終利益が前年同期の 2.3 倍増を記録した。炭素排出権売買の依存度を減らし、量産体制が軌道に乗ったことで新たな EV メーカーとして世界をリードする企業に急成長を遂げた。

最後に日本は最近ようやくデジタル途上国から脱皮すべくデジタル化を最優先課題として掲げ 2021 年 9 月にデジタル庁設立、2050 年までにグリーン社会の実現に向けて重い腰を上げた。欧米で新型コロナウイルスの第 3 波が拡がり先行きの不透明さが強まっている。依然としてコロナ以前の景気回復にはほど遠く、冬にかけて再び世界中でロックダウンが拡がる可能性が高まっている。EC（電子商取引）、フィンテック、バイオテックや遠隔医療などを駆使したデジタル経済のポストコロナ社会への貢献にさらなる拍車がかかる。

【注】

- 1 「日本経済新聞」 2020 年 4 月 9 日 朝刊
- 2 AI、量子コンピュータ、再生医療、自動運転、ブロックチェーン、サイバーセキュリティ、仮想現実（VR）、リチウムイオン電池、ドローン、導電性高分子の 10 分野を指す。
- 3 出願の奨励（50 万円上限に助成）、専門家の増加（弁理士 3 倍・弁護士 2 倍）、損害賠償制度（最大 5 倍増加）裁判所の機能強化（2019 年 1 月中国は最高裁にあたる「最高人民法院」に知的法廷を設置し二審を最高裁で審理する体制を整備）
- 4 ヴァーチャル・リアリティ（VR）とは、現物、実物ではないが機能としての本質は同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術及びその体系。他にも AR（拡張現実）や MR（複合現実）なども開発されている。
- 5 ブロックチェーンとは、ネット上の複数のコンピュータで取引の記録を共有し、互いに監視し合うデータ管理技術。過去のデータの書き換えは事実上不可能で、改ざんリスクが低いとされる。
- 6 ロボットタクシー（自動運転）は、TESLA 所有者が利用しない時間・期間に、専用アプリで一般ユーザーが目的地まで利用できるシステム。所有者は年間最大 3 万ドルの収益が予測される。
- 7 主要国の中央銀行首脳らが金融政策を議論する国際経済シンポジウム。1982 年から米ワイオミング州の山奥で毎年 8 月に開かれる。中央銀行トップらが金融政策運営を転換するシグナルを送ったり、経済見通しを示したりする場として世界の市場関係者から注目されている。
- 8 ロビンフッドを利用して株式投資が簡単にできるアプリを指す。ロビンフッドは、ユーザーが株式

を注文するまでかかる時間を最小化するため努力し、2017年からオプション取引、マージン取引昨日まで追加した。またロビンフッドの主な顧客は平均 31 歳で、その半数以上が初めて株の取引を行っている。

- 9 「日本経済新聞」 2020年8月21日 朝刊
- 10 「日本経済新聞」 2020年7月15日 朝刊
- 11 「日本経済新聞」 2020年7月26日 朝刊
- 12 アルビン・トフラー『第三の波』徳山二郎監修 日本放送出版協会、1980年第12章及び第16章。

【参考文献】

- アルビン・トフラー『第三の波』徳山次郎監修/鈴木健次、桜井元雄他訳 日本放送出版協会、1980年
- アルフレッド・W・クロスビー『史上最悪のインフルエンザ』西村秀一訳 みすず書房、2009年
- エマニュエル・トッド『大分断』大野舞訳 PHP新書、2020年
- 川田 侃『南北問題』東京大学出版会、1977年
- 김 용섭『언컨택트』퍼블리온、2020年
- 熊谷亮丸『ポストコロナの経済学』日経BP、2020年
- クラウド・シュワブ『第4次産業革命』世界経済フォーラム訳 日本経済新聞出版社、2016年
- ジャック・アタリ『2030年ジャック・アタリの未来予測』林昌宏訳 プレジデント社、2017年
- スコット・ギャロウエイ『GAFA』渡会圭子訳 東洋経済新報社、2018年
- 田中道昭『GAFA x BATH』日本経済新聞出版社、2019年
- 中島真志『仮想通貨 vs 中央銀行』新潮社、2020年
- ピーター・F・ドラッカー『断絶の時代』林雄二郎訳 ダイヤモンド社、1969年
- ピーター・F・ドラッカー『すでに起こった未来』上田惇生他訳 ダイヤモンド社、1994年
- ポール・クルーグマン他5名『コロナ後の世界』大野和基編 文春新書、2020年
- 三宅義夫『金』岩波書店、1979年
- 三宅義夫『金融論』有斐閣双書、1966年
- ユヴァル・N・ハラリ『サピエンス全史』柴田裕之訳 河出書房新社、2016年
- 1.[http:// www.finance-gfp.com/?p=10552](http://www.finance-gfp.com/?p=10552) (2020年8月10日閲覧)
 - 2.<https://www.kinoko1629.hatenablog.com/entry/2020/05/02> (2020年8月10日閲覧)
 - 3.[https:// www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020](https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020) (2020年8月14日閲覧)
 - 4.[http:// www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1411/29/news006_2.html](http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1411/29/news006_2.html) (2020年8月16日閲覧)
 - 5 [http:// www.denkishimbun.com/sp/37483](http://www.denkishimbun.com/sp/37483) (2020年8月18日閲覧)

Global Economy Trends in the Corona Pandemic

Mie Yoshioka

Abstract

The Fourth Industrial Revolution launched by Germany in 2010 with “High-Tech Strategy 2020” is a new business model that can be realized by digitizing everything.

Since then, China has been promoting “Made in China 2025”, Japan has been promoting “Society 5.0”, India “Made in India”, Thai “Thailand 4.0” etc.

The current value of stocks on GAFAM and TESLA are the highest and shortest earnings on record ever, the world market capitalization skyrocketed, the international price of gold soared, FRB quantitative monetary easing policy, the introduction of new normal lifestyle, promotion of remote work, online class has become popular.

On the other hand, there are major changes in the ordinary living environment.

We have become accustomed to the benefits of IT Digital such as drink online at home, online weddings, online funerals, remote medical care, online prescription, online cashless payment, and online sports. Also Japan will accelerate further with the start of 5G in 2020 throughout the business world.

In addition, generational changes are being identified from the Baby Boomer and X generations to the Millennial and Z generations all over the world.

Not only in business, but a variety of fields stand out, in the Post Pandemic world, keep an eye on their activities.

This article outlines history of the pandemic, the skyrocketing of the world market capitalization for GAFAM & TESLA and the international price of gold, easy monetary policy by FRB, ECB and BOJ, the views of the BATH (Chinese companies) and new business strategy of the Millennial generations in the world.

Key words: Pandemic, The world market capitalization, The 4th Industrial Revolution, Millennial and Z generations, GAFAM, BATH, CBDC